

農村社会事業論が捉える農村における児童保護・ 児童社会事業の意義と課題

—— 農村児童問題への対応を中心に ——

西 垣 美穂子

〔抄 録〕

明治期以降の富国強兵政策、地租改正等の国家政策が推進される中、国の将来を担う世代の教育もまた重要な課題となった。そのため「子どもをどのように育てるのか」、これは第一義的な政策の検討課題であり、明治初期には学制の發布、幼稚園の誕生、間引き・堕胎の禁止など、政府による親子（主に母子）に対する制度が成立した。しかし近代国家から資本主義国家へと移行する中、その失敗から生まれる貧困等の社会問題への支援・対処に政府が踏み出すのは、主に明治期後半の日露戦争以後のことである。加えてその内容は極めて限定的であり、問題の発生原因の究明や科学的見地に立った政策ではなく、救済は惰民の増加を助長するという考えに基づき、個人の道徳心を醸成することに向かった。貧困の放置は農村部から都市部への人口移動（出稼ぎ・身売り）を生み、都市でスラムを形成するに至った。さらに農村においても、旧来からの農村共同体を利用した国家による「組織化」を図り、将来の兵力確保、資本主義資本への投入、国家全体の国民組織化へと突き進んでいった。そのような状況から、これまで貧困問題や労働問題に対して都市部を中心に据えることが多かったが、農村部における思想統制、貧困対策、運動等は特にわが国の戦時下体制に大きく影響を与えていることがわかった。

本論は、現在の社会福祉の前流である社会事業（主に大正期～戦前）にまで遡り、農村特有の社会事業論である農村社会事業に焦点を当て、中でも農村児童問題を対象とした実践・研究を中心に、戦時政策と農村社会事業運動・理論の関係性の中で生み出された政策や運動が、如何に農村の児童問題と密接に絡んでいたのかを考察する。

キーワード：農村社会事業、農村漁村経済更正運動、児童保護、農繁期託児所

は　じ　め　に

農村部は、明治期以降西欧列強との軋轢の中で資本主義政策に邁進する以前より、国土の大多数を占め、人々の「生」そのものを支えてきた共同体である。しかし農繁期という米作の取り入れ時期には、農民は夜明けから日没まで、休む暇も子育てを行う時間もなく働くという、いわゆる都市部とは異なる生活および労働形態を持つ社会であった。

明治期以降のわが国の農業は寄生地主制⁽¹⁾を基本に据えており、それが要因となり近代化を阻止された。そのため米と繭を基軸に、家族労働を集約的に投下することにより農業所得の増大を図ろうとしたが、零細小作農だけでなく、中農層までが家計を補充するために賃労働収入が無くては生計を維持することは困難であった。

しかし一方で「日本資本主義発展の基盤」になったことも多くの研究によって明らかにされていることであるが、農村部にその影響が貧困という形で現れ、東北地方の大飢饉、農業恐慌の発生により、明治期末には農業の構造的危機が現れ始め、やがて昭和初期には深刻な農業危機に直面した⁽²⁾。特に1928（昭和3）年からの農業恐慌以降、農村疲弊が大きな社会問題となり、国家政策からも農村独自の振興策がとられ、様々な分野の研究者たちが農村に関心を寄せた。つまり農村恐慌によって、農村社会事業は「農村困窮が小作農民だけでなく中小地主も巻き込んで全国的規模で深刻化した」ことに対応し、正当にその地位を得た時代であったといえよう⁽³⁾。

本論では、農村社会事業の理論・実践を農村児童に関する研究及び実践に焦点を当て考察する。結論を言えば農村社会事業において、農村児童に対する事業もまた欠かすことができない重要な分野として展開されていくが、「今日のように児童の人権視点にたつものではなく、国策との密接な関係において」⁽⁴⁾であり、増産をめざして農家全員が働くための乳幼児託児事業や、兵力確保のための乳幼児保健事業が中心であった。そして農村児童に関する研究もまた、それ以外にほとんど見出すことができない⁽⁵⁾。しかし戦前の農村の貧困が、児童に深刻な問題を生じさせていたことは、「農村社会事業」という概念が誕生し社会からの関心があったことから、それほど緊急の課題であったといえよう。

丸岡は、農村の貧困が及ぼす児童への影響として、第一に過重労働と出産・育児にとって劣悪な環境にあるため、乳児死亡率が高く、出生後も不十分な栄養や育児条件が発育に大きな影響を及ぼしたこと、第二に恐慌と度重なる凶作のために、全国的に欠食児童が増加したこと、第三に小学校卒業前後の子どもの出稼ぎや身売りが相次いでいたことを指摘している⁽⁶⁾。

農村社会事業は結果的に官僚支配による国民統制に結びつくことで終結を迎えたが、農村の窮乏に置かれている農村児童の深刻な状況への解決策として、農村問題を科学的に分析しようと試み、具体的な解決策を不十分ながらも示唆したことについて一定の整理が必要であると考える。

第1章では、農村社会事業の概要・位置づけについて述べ、この理論が農村に対する救貧策とどのように結びつき、展開をしたのかについて考察する。第2章では農村社会事業の児童保護事業や理論を取り上げ、それが生み出した児童保護や保育観について考察する。第3章では、農村社会事業の限界を述べ、その限界と衝突しながらも児童保護・農村救済の実践・研究を通して、農村児童保護のあり方から現代の保育観に通ずるものを示唆したい。

第1章 農村社会事業とは何か

田端光美は、「農村社会事業」という用語が用いられた経緯について次のように述べている。『農村社会事業』という用語をはじめて用いたのが誰であったのか、またその必要が提唱されはじめたのがいつごろであったのかは、今のところ必ずしも明確ではない。しかし1925(大正14)年に出版された『社会事業』第9巻には、『農村社会事業の発達を希う』(益富政助)という一文がみられることから、大正の末期には社会事業の立場からも、窮乏の農村生活への関心が芽生えはじめていたものと思われる⁽⁷⁾と述べている。

また1929(昭和2)年の内務省社会局「農村に於ける社会事業の概況」の中では、社会事業が「都市偏重」型であることを指摘し、「農村社会事業」の必要性を述べている。それは、「農村社会事業と謂ふ之を本質的に見れば一般の社会事業と異なるものではないのであって農村社会事業と云ふのは決して固有の名称ではない、然し乍ら都市に発達した社会事業と農村に於ける夫とは種類に於ても経営方法に於いても自から差異のあることは当然である。都市の凡ての社会施設は必ずしも農村に適切と云ふことは出来ぬ、農村では農村の社会事業に適応した施設を興すことが肝要である」としている。

さらに大正期後半から、特に社会事業が農村経済更生の一翼として、「防貧」と「生活改善」に動員されたことは珍しく、中でも農村社会事業が基調となったのは1936(昭和11)年に社会事業調査会答申において、「隣保共助」に立脚する農民の自力更生に主眼が置かれたことである⁽⁸⁾。それは、(1)社会事業の経営、(2)救護事業、(3)医療保護、(4)児童保護、(5)職業保護、(6)経済的保護、(7)生活改善等の事業であり、目標は家族制度を基本とする隣保扶助による共済施設、無医村対策、国民健康保険制度の確立、医療利用組合の整備普及、妊産婦及び乳幼児対策と季節託児所の普及、農村の過剰人口対策、農村住宅改善や共同作業場の設置、農民の生活の自覚等におかれた。

農村社会事業は社会事業の一構成部分であり、かつ農村にそくした独自性を持つ社会事業というよりは、農村に於ける社会事業であり、決して都市の文化に対する対抗の意味で用いられたものではない。これは農村が都市に対して文化生活面等の諸事業が取り残されているために、改めて別にそれを始める必要に迫られていた。そのため本質的には同じものであるが、何か特別に異なったもののように錯覚されてきた。しかし都市の文化をそのまま農村に用いて良いと

いうものでもなければ、商工業地域の社会事業と農村の社会事業は同一のものということではない。つまり、「農村に於ける社会事業は農村民の生活実情に即して行われなくてはならないし、何よりも日本農業の特殊性と戦後に於ける農業改革の実体を正しく把握した上で、農村に於ける社会事業の今後のあり方、その役割等につき慎重な考察が進められなければならない」⁽⁹⁾のである。農村に於ける社会事業は、以下に示す農村社会事業に取り組んだ実践・研究活動から発展したものであり、「生活改善」という視点が何より目指されており、農村漁村経済更正運動と密接な関係の中で展開された⁽¹⁰⁾。

そしてその直接的な担い手として重視されたのが女性であった。とりわけ「嫁」の立場にある女性農民が、農村社会事業の大きな所産を作り出し、農民運動においても婦人の力が必要であることを、様々な農村における争議の中で認識されていった⁽¹¹⁾。

（１）農村救済策制度との関わりにおける農村社会事業の歴史的変遷

社会事業が対象とする問題は、第一次大戦後の資本主義の危機的状況の中で始まり、昭和初頭の危機の深まりとともに、明確に現れた。そして貧困は量的・質的に拡大化・深刻化をみせ、医療や児童等の諸問題に広がり、階級的、政策的対象として出現し、社会不安を助長するものであった。

しかしこの時期に行き着くまでに、わが国の社会事業の内的・外的特色について述べておきたい。まず日露戦争後、「戦後の国民統合を意図した国家主義的な自治振興策の一環」⁽¹²⁾として救済事業が位置づけられたことから始まる。特にイギリスの「社会改良」の動向が再解釈され、感化救済事業と地方改良事業という２つの救済事業の枠組みとして提示された⁽¹³⁾。その特殊性とは、「感化」に示されており、国民の精神的方面の改良と改善を行い、国家的統合を図ろうとした。この点において社会事業の展開は新たに日本式として出発する。このことにより、国が地方の自治問題を第一の政策課題とし、「感化」の名目で地方、国民生活への介入を強めていき、地方は自治経営の中で、その構成員の「感化」⁽¹⁴⁾に協力することが求められた。

また地方改良事業とは、農村での自治経営を図ることを目的とし、神社合併、部落有財産の統合、勤儉貯蓄等について、青年団、矯風会、産業区愛などの団体を要に推進する運動である。これは国が地方に対して指導を貫徹する体制を整備し、地方に日露戦争後の国家目的に即した新たな下部組織として役割を果たさせ、その上で共同体内部の相互扶助機能を強め、国富増強、国家の国民掌握、町村財政の確立し、全国民の共同一致を求める国家規模での「感化」を行うことを目指した。

よって事業の行き着くところは、貧困の放置が社会問題に結びつくというジレンマを政府が抱えながら、救貧は惰民の増加を助長するという方向性を維持し続けるために、国民を精神的に教化・感化するという国家による個人の道徳心を醸成することであった。

当然のことながら、農村社会事業においてもそれは例外ではない。農村部では、自給自足経

済から農産物が貨幣を通して売買されるようになり、農業生活は著しく商業資本に依存することとなった。ところが 1928 (昭和 3) 年の農業恐慌により、大豊作であったにもかかわらず「農作飢饉」が叫ばれ、農産物価格の下落が起こり、34 年には記録的な凶作に見舞われた。

零細農では不況が慢性化し、収入を農業以外で求めなければならなくなり、不安定就労労働者層が多就業形態をとると同様に、出稼ぎと日雇いで収入を賄う方向性へと転換した。この時期に最も多くの賃金労働者を使用していたのは、養蚕業であった。このような状況から女工哀史に代表される労働問題、身売り問題が益々顕著になり、農村部の労働者によって大正中期ごろから小作争議が発現し、本格化しはじめ、頻繁に地方で起こった。

これに対応するために、政府は 1922 (大正 11) 年「自作農創設維持法」、1924 (大正 13) 年「小作争議調停法」、1931 (昭和 6) 年「小作法案」を提出し、危機解決策としようと試みた。しかし日本の農業恐慌は、日本農業の構造的危機と結びついていたことや、米価政策と複雑に絡み合い、より深刻に長期的に継続したのである。

さらに農家経済の逼迫は、1931 (昭和 6) 年に救護法が施行された後も、経費の 4 分の 1 を町村が負担することとなっていたため、実際には財政負担を行うことができず、救護が必要であっても、農村では救護が受けられない状況であった。続く昭和恐慌期においても農村はその窮乏を免れることはできず、政府はようやく問題に対処すべく、農村救済策として具体化していくこととなる。それが救農議会である。ここで成立した農村救済策は、① 農村負債整理事業、② 救農土木事業、③ 農漁村経済更生運動の 3 つである。

(2) 農村救済策と農村社会事業の関係およびその性格・位置づけ

次にこの救済策と農村社会事業の関係を述べ、農村社会事業の性格、位置について整理する。農村負債整理事業は、「農村モラトリアム」を目指しており、負債農民に負債整理組合を作らせ、国庫より 2 億円の長期資金を融資し、6000 万円の損失補償を国と地方で折半するというものである。これについては国庫融資額の少なさからすると、その効果に限度があり、農民運動を吸収しつつ官僚による農民組織化、つまり国家要請に応えるための組織へと再編するためのものであったと考えるべきであろう⁽¹⁵⁾。

また救農土木事業は、もっとも財政支出の大きく、約 8 割が農林省関係の農業土木事業費と内務省関係の農村振興土木事業費であった。貧農、失業者に収入を得させ、農村に潤いを与えることを目的とし、失業・貧民救助が期待された。しかし支払われた労賃そのものが、各省から提示していた金額より少なく、農村に対して一時的な効果しかもたらさなかった。

結果、1934 (昭和 9) 年に事業費は軍事費増大のために圧縮され、事業は打ち切りとなった。要望されたように継続されていれば、効果を得ることができたと考えられるが、同年の大冷害・水害等で凶作農村が増加し、「農村社会事業」への要請はさらに高まることとなる。そして新たにこの救済策を補強するものとして現れるのが、「農村経済更生計画」である。農村社

会事業の実践とこの計画は深く結びつき、「自力更生」「隣保共助」をスローガンに「国民組織化」を図っていくのである。つまりここから「農村社会事業」の性格が異なり始めたと考えられることができるだろう。それは農村の社会施設の立ち遅れを指摘し、農村の窮乏に対する支援策・農民救済を要求することを目的としていたが、農村経済更生計画という名の下での自力更生運動の展開が行われることによって、農村社会事業は官僚支配による国民の組織化へ助力したことで、事業が展開した様々な事業が兵力確保に期待されていたこと等から、結果的に日本ファシズムの一翼を担ってしまった。

第2章 農村社会事業論・実践が示す児童保護の意義と課題

しかしそのような状況の中、農村社会事業を実践・調査・理論化を行い、農村児童の発達や環境改善の方向性を示し、当時の農村研究や社会事業に一定の効果・影響を与えた研究・実践が生まれた。次にその成果について児童保護事業・論を中心に考察する。

（1）賀川豊彦『農村社会事業』（昭和8年）

賀川は大正・昭和期のキリスト教社会運動家で、戦前の労働運動、協同組合運動、農民運動に献身した人物であり、宗教・哲学的観点から農村社会事業における理論・実践の必要性について本書で述べている。

まず社会事業の本質・必要性について社会政策との関係から述べている。「人間相互の扶け合ひによつて、個人或ひは社会をつくらうとする事業もまた社会事業のうちに數へてよい」とし、「悪い方面、消極的方面をなくしようとするいふ運動であり、社会政策はそれを表面から高等政策によつて、社会事業が努力してゐるやうな方面を、一日も早くなくしてゆかうといふ政策」⁽¹⁶⁾としている。

そして農村社会事業については、農村救済の根本精神に「三つの愛」（土・隣人・神）があり、具体的に「協同組合組織による農村運動のほか村を救ふべき道のないこと」として新しい農村社会事業を提唱した。また農村社会事業を、①農村の救済的社会事業、②農村の防済的社会事業、③農村の福利的事業と3つの柱で範疇化し、捉えている。

さらに農村には農村の様々な問題を抱えていることを指摘しながら、「資本主義的文化」が農村に浸透し、農産物の価格の暴落を招き、農村信用組合の倒産が起り、小作人は土地を捨てて都会へと移住する。そしてその農民たちは、都市の貧民窟、つまりスラム街を形成するに至る。賀川はこれまでの社会事業実践から、都市のスラム街に住む多くの貧民層が農村の貧民層であることを発見し、「都市の貧民救済をすると共に、農村の社会事業を起さなければならぬ」ことに気づくのである。また賀川の農村の捉え方で特異的な点として、第一に、都会は近代科学の発達や社会科学の発達による分業組織、工場組織、協同運動組織がいろいろ応用さ

れているにも関わらず、農村は地理的隔離の諸法則があらゆる共同作業を妨げ、社会事業の発達を阻止しているが、「よき精神が入れば、それを保存する點に於いても、特異な性質を示す傾向がある」としている。第二に、農村は比較的容易に土地が利用できるため自然を活用し、財政面で不備であっても各種の社会事業を計画することができる。第三に、「白痴、低能、発狂、犯罪者」を「都会の生存競争の落伍者」と位置づけ、これらを教育する点で農村ほど適切な場はないとしている。

次に賀川が示す「農村に於ける児童中心の社会事業」について以下に述べる。大きく分けて「児童自身の保護」と「児童の環境の改造」の2点を挙げている。児童自身の保護とは発育の問題・栄養の問題である「生理的方面」、さらに子どもの感情方面、意識方面、知的方面、精神衛生の保護である「心理的方面」・「道徳的方面」がある。賀川は特に精神衛生の保護が難しいことを指摘しており、農村の密集部落には「白痴」、「低能」、「発狂」、「意志の弱い子」が多く、一人ひとりに学習教育を行うことによって児童の意志を「矯正」していくことが、心理的方面の社会事業であることを述べている。

また「児童の環境の改造」についてであるが、賀川は農村における乳児死亡率が非常に高いことを危惧し、その改善には「住宅の改造」と「保育事業の方法」を根本的に改めることを述べている。特に保育事業については、「農村託児所」の設置を重視し、農繁期の忙殺された状況や子守をする幼い子どもたちの現状から、その必要性を認めている。さらにその他の児童保護に関する法制⁽¹⁷⁾の制定についても触れている。

賀川は「協同組合組織による農村運動のほか村を救うべき道のないこと」とし、その「協同組合」とは「押しなべて社会事業にも適用すること」であり、慈善事業の領域を出て、協同組合の基礎を持った社会事業を農村の更正に用いることの方法について明らかにした。また都市部と農村部を分けず、それぞれ特徴的な面を示しながらも、都市のスラム街と農村部の生活実態に共通性を持たせ、「農村社会事業」理論を展開しながらも、決して農村を特異的な地域としない点において評価されると考える。

しかし農村の環境整備を行うという前提があるが、ほぼ農村を無条件で美化したり、貧民について「質が良い」云々という評価を行ったり、女性の妊娠に対して産児制限を優生学的に奨励したりする記述が多く見られた。それは「白痴」、「低能」、「発狂」を先天的遺伝と位置づけ、「遺伝するものは生まれても駄目」であるから、産むのを控えるようにすることである⁽¹⁸⁾。

当時の社会状況、倫理観、道徳観の醸成の度合い等に左右されるが、安直に農村の窮乏と都市の貧困をもたらしている原因についても分析している点において、賀川の論は一定の批判を行うべきであろう。

このことについては、例えば乳児死亡率から見る農村部の貧困についてからも述べるができる。昭和10年の府県別乳児死亡率(『第五十五回日本帝国統計年鑑』)が東京府で7.9%に対し、東北地方では全体で約14.1%と高率を示している。同年の『東京朝日新聞』(11月

20日)の中で、このような死亡率の高さは農村の衛生的文化が低いことを問題と明記しながらも、「農村婦人は朝早くから夜おそく迄、働き通して休養というものが殆んど与えられていませんし、その上栄養食を摂っていないのですから罹病する者も多く、死亡率も高くなるわけです。そんな婦人から生れる子供がよかろう筈はなく、従って乳幼児の死亡率も高い筈です」としている。農村における生活環境の劣悪さ、農業労働の深刻さ等への改善、さらに「出産から養育に至るまでの母性としての生活のあらゆる領域に於て改善されねばならぬ技術的余地は無数にある」が、「農村に於ける特殊の生産関係と過小経営の機構の矛盾から惹き起こされた」こと、「農業が季節的な制約を強く受けること、家族の一員が欠けても直ちに経営に差し支えを齎らすこと、そしてそれは直ちに赤字家計を固定さすこと、こうした条件にある限り、妊産婦は決してゆっくりとその生理的休息を求めることは出来ない」のである⁽¹⁹⁾。農村における女性の地位の低さ、農村の機構の矛盾を解決することなしに、次世代の再生産、農村の環境改善は成し遂げられにくいものであったと考える。

（2）牛島義友の『農村児童の心理』（昭和20年）

牛島が本書の研究を行った時期は、農村恐慌により困窮が底辺にまで至り、国家政策のもとに再編、強化され、戦時体制下の重要な役割を担った特徴的な時代である。そして「農村社会事業」が、正当にその地位を得た時期でもあった。さらに「農村社会事業」の概要・定義づけ⁽²⁰⁾が多く議論されたが、「農村社会事業」が対象とする問題は、都市と異なるものではなく、農村固有の困窮と福祉を課題にすることが強調され、社会事業が農村の根源的な貧困を解消するものではないが、農村救済策とともに全国に広がった。

しかし先述したように、農村社会事業にとって農村児童問題は欠かすことのできない分野であるが、今日のような児童の権利に立つものではなく、国家政策との関係において密接なつながりがあった。その事業の中心は増産を行うための乳幼児託児事業、兵力確保のための乳幼児保健事業であった。

これまでの農村研究が政策論理から都市中心主義であったり、また安易な農村賛美であるものが多く、牛島はこのことに疑問を提示し、心理学的立場からの農村研究を行ったことが特徴的である。その方法として、農村児童を中心とした農民の心理にも及んだ研究を企画し、「農村児童の知性を取上げ、知的発達の現状や問題を明らかにし、農村知育の基礎を究明」することを目指した。加えて農村児童の生活条件の分析、その自然と農耕作業と伝統的社会や家の生活を明らかにしたこと、さらに未成熟の農村児童を分析する際に、性格形成のなされた成人の農民についての考察をすることを通ず手法を用いている。また農村と都市との接触の課題、農村文化への問題からも分析を試みている。

牛島の基本的なスタンスとして、「元来農村は都会人の郷土、父祖の地としてのつながりを持った所であり、都市は社会発展の必然の過程として発生したもので、両者の協力、相扶が何

よりも必要であるのは言うをまたない」とし、農村の児童の生活、教育等は都市と農村の間に差があってはならず、平等に教育を受け、国家の発展の基礎を築くべきだと述べている。

しかし実際には、都市と農村の間には「異なった真理」があり、「異なった性格」で構成されている。そこで牛島は、「都会の性格の相違に応じて教育し、指導して行く事」が必要であり、一方に偏った態度にならないように「危険や偏見」を是正することが、先決と述べている。

その偏った態度とは、1つは「都会中心主義」である。これは「農村を忘れて、都会中心にものを考えていく傾向」を指す。たとえば「農村心理学」を挙げており、「都会人」と比べて、どのような違い、特異性を持つかを研究しており、その指標は「都会」に特化していることを指摘している。

さらに「都会差別論」がある。牛島は都市と農村との画一的な見方や教育を排することを主張するが、結局は都会の差別教育を肯定することにつながっていると述べている。例として農村児童の心理と都会の児童の心理は質的に相違すると主張し、前者は実際の・具体的であるが、後者は観念的で抽象的であり、その量的比較は出来ないとして、農村児童の「智能測定」を拒否することである。この観点に立つと、農村児童にも必ずしも都会児童と同一の知的水準を要求する必要があるという議論となり、「国民生活としての最小限に必要な知識は農村児といへども等しく享ける権利があるはず」であり、「義務教育はこの国民として最小限必要量を教へるものである故に、これだけは農村児も都会児と同程度の学力を持たすべき」とであると述べている。

また「農村へのロマンティズム」への懐疑である。「ルソー以来都会人は自然や農村生活に対し浪漫的な夢を描いている。都会生活によつて代表される近代生活には確かに醜悪なる半面、嫌悪すべき虚偽の生活」があるため、理想の生活にあこがれており、それは自然主義か官能的な唯物主義に過ぎず、農村生活のすべてを理想的なものと捉え、現実の農村生活を見下していることへの批判を行っている。

牛島は児童の知性に関する研究を中心におきながら、従来の知能検査が都会人向きに構成されており、特に間接的知識を尋ねる問いが多く、農村人の得意とする直接的知識を尋ねることがなく尺度にはならない等、なるべく都会と農村で検査方法に差が出ない手法で行うために、六種類の検査21を併用している。

保育実践から分析した保育事業としての立場からの農村児童についての調査は、農村経済更正運動が展開される中で、多く生まれたが、児童心理や発達心理学の視点からの調査・分析を試みたのは牛島の研究である。その研究の中で牛島は、「農村の環境的条件」が農村児童の知性や農民心理の特徴を形成する要因となっていることを指摘している。戦前・戦中の農村と都市の差は、現在とは比較することができないほど、文化的・環境的・社会的差異があった。牛島は農村児童の知性に関しても都市部と比べると劣位にあることを調査結果で明らかにし、それを認めつつ、その原因について生産労働の厳しさから生まれる人的・文化的環境の貧困が、

「農村の劣悪な生活環境」を生む要因であること、加えて勤労重視の教育ではない知識教育の重要性も主張している。この論は、「農村の近代化が必要とされる時代であるという、時代的感覚によるもの」⁽²²⁾であったと考えられる。

田端は牛島の研究について、人間形成を個別に把握するのではなく社会的関係において把握しようと試み、さらに農村児童が具体的にどのような面・程度で劣っているのか、環境要因との因果関係の分析を行い、克服できる環境の改善に結びつけようとしたことである。さらに研究手法として限界があったが、都市と農村の文化的差異が今日以上に存在する中において、それが全く無関係であったとは言い切れないと評価している。

第3章 農村社会事業の限界と児童保護

（1）農村社会事業万能論への否定

村松義明は「所謂“農村社会事業”への根本的疑惑」と題し、「農民の困窮が社会事業に依って除去し得るであろうか？ 又は、農村の困窮を除去する一切の手段を農村社会事業と言い得るであろうか？」と疑問を投げかけている。実際に農村社会事業は、困窮した農村の防貧、生活確保の方策として登場したが、経済更正運動との展開過程の中で、「救済の論理」を超えた実践を余儀なくされた。

また丸岡秀子も、工場労働婦人は些少であっても雇用主に対して要求ができるが、農村部においては、それを行えば自分たちの経営の破綻を招いてしまい、近代的な母子保護施設を可能にする前提条件が機構的に存在しない。つまり農作業を技術的に調整することで、狭い範囲の保護施設を適用するしかなく、農村の機構的な矛盾を解決しなければ技術的な施設や政策の活動によって緩和できる範囲は極めて狭いと述べている。

つまり農村社会事業そのものが農村部の貧困に対し、万能で特効薬の役割を果たすことができるという安易な考え方、農村そのものを十把一絡に分析すること、農村の構造的な問題に焦点を当てず、貧困への対処を個々の農村による自助努力に任されている側面が強いことへの批判である。これは1936（昭和11）年に社会事業調査会答申において、農村経済更正運動と相まって、隣保共助・隣保扶助の精神が基本理念に据えられ、さらに1935（昭和10）年に中央社会事業振興計画で、町村内の世帯主全員を会員とする農村隣保協会が提起されるなど、農村内の結束を強くし、内部問題については「隣保共助・扶助」という名の下に監視し合う関係性を、政策で作り上げていき、加えて元来農村部には、旧来の根強い人間関係があることなどにも起因しているものと考ええる。

しかし田端が指摘するように、農村社会事業が度重なる凶作や恐慌に対処できなかったのではなく、農村救済政策や戦時下体制の下で、本来対象とする範囲以上の事業を余儀なくされたこと、意図する方向へと事業を進めていくことができなかったのではないかと考える。

(2) 農業経済更正運動との関係性

1930 年代の岩手県における農村社会事業を田山セツルメント（注釈 10 を参照）を中心に、農村経済更正運動との関係で実証的に明らかにした松本は、その取組みの中で、特に乳幼児死亡率を低下させるために、暖房、衛生的な住宅環境が必要であるという議論が、東北更新会岩手県支部でなされていたと述べている。しかし「住宅主義」ではなく、社会の根本的な問題について考察する重要性についての議論が除々に出されてきており、特に羽仁もと子らを中心とする「田山セツルメント」においては、単に物資を送るという支援だけではなく、農家の女性たちが生活技術を身につけ、生活力を形成するという点に力点が置かれていた。農家の女性たちはこのセツルメントに通うことで、住宅改善だけでなく、訓練を受け生活技術を身につけた。さらに子どもたちも同伴で活動に参加するため、昼食を作り、栄養指導も行うことなど、生活力を引き出す働きかけが行われていた。松本論文の中では子どもを対象とした支援については、調査されていなかったが、乳幼児死亡率を低下させるための援助に重きが置かれていたこと等を考察すると、母体の保護、生活改善を行うことがそのまま子どもの保護に直結するものであったと考えられる。

しかしセツルメントの運営をめぐる動きの中で、「都会育ち」のセツルメントの指導者と村の人たちとの習慣の違いや、農業を指導することができなかった点において、農業を中心に行っているため、根本的な生活問題の解決に至らないとの批判があったと述べている。また田山セツルメントが活動を始めた 1934（昭和 9）年以降、戦争遂行のための人的資源の確保と乳幼児死亡率の低下が社会的要請となっており、そのための農村隣保施設＝農村セツルメントの創設が厚生省側からも望まれていたが、この時期には既にセツルメント活動自体が弾圧の一途をたどっていた。しかし羽仁たちが、その活動を続けることができた点について、松本は「農村セツルメントをはじめとする生活合理化運動自体が、当時の時局に合致するものであったことによるもの」だと考えられるが、田山セツルメントが生活問題を抱える人たちを支援し、その問題を少しでも緩和し解決するということがあったことから、活動が受け入れられたと評価している⁽²³⁾。

これは他の農村社会事業の取組みにも共通している点であるが、最終的に官僚主義に取り込まれた結果になったが、人のつながりを最大限に生かした取組みを行い、農村の救済のために制度や物資の不足を補おうとしたところまで伺い知ることができる実践や、不十分であっても窮乏を科学的に実証し、その解明に尽力した点において、評価できるものがある。

お わ り に

農村児童への支援は、農村乳幼児とその母性の保護のために必要であった。しかしながら一方で、農村社会事業は歴史的に戦時国家政策と深く結びつきながら、展開してきたという側面

も合わせ持っていたことを述べた。しかし戦前のセツルメント活動や社会事業、労働運動等にも共通するが、生活問題に苦しむ人たちが同じ課題認識を持ち、組織化し協同して運動を広げ、制度・政策に逆に訴え出ることができる大きな力を持ち、展開していったことは事実である。さらに今後の課題としている農繁期託児所実践や保育運動にも当てはまることであるが、農村セツルメントでもあったように、運動と研究が一致し、実践が促進されていった経過もある。

戦後、子どもの保護や福祉へと転換し、児童福祉法・保育制度の成立により「すべての子どもたちに」を謳った政策を推進しながらも、経済成長の裏側で農村部を切り捨てる政策が進められ、そこで日常を営む人々が貧困化し、わが国の国家予算の欠乏を理由に都市部優先の事業や制度へと展開していく。そのためいわゆる都市部とは異なり、保育所が果たす役割、目的を持つことに考慮することの無い、制度・政策へと転換していく経緯がある。

保育所は各地域の中で培われた環境や伝統、制度的変化とともに誕生したものであるが、農村部からの人口の変動とともに保育所もまた同様に実践を広げ、保育観や実践を生んできたものであり、そこを出発点として現在の保育所は形成され発展してきたのである。その展開を強く位置づけたのが保育運動であり、農村社会事業の一側面であったと考えられる。

〔注〕

- (1) 幕藩体制下における農村部は、「高率の貢租徴収のため、農民を土地に緊縛し得たし、その貢租をさらに確保するため、治水・土地改良・管理に投資するだけであった」。しかし「明治以降は国家は高率地租の大部分を資本主義育成のために都市に集中し、農村に還元すること」がなく、「寄生地主の発展は、その地主的性格が農業生産の発展を規定する土地所有の制約の反映でしかあり得なかった」。そのため地主たちは投下資本に見合った小作料の増大にのみ関心があり、労働生産力の向上や経営発展に興味がなく、都市の大資本に圧倒され集散を繰り返しながら、結局都市資本に吸収されていった。
- 高井進（1978）「一、明治地主制の本質」『明治期農民生活の地域的研究』雄山閣 p. 18
- (2) 1906（明治39）年に東北地方で大飢饉が起り、構造上の矛盾が露呈し深刻になり始め、農業危機の萌芽を見せ始めていた。それが本格化したのは大正中期の小作争議であり、長期に継続した問題であった。田端光美（1982）『日本の農村福祉』勁草書房
- (3) 田端光美（2005）『「農村児童の心理」解題』『日本児童問題文献解説 第2巻』津曲裕次編著 学術出版会 p. 977
- (4) 前掲書 p. 978
- (5) 前掲書 p. 978
- (6) 丸岡秀子（1937）『日本農村婦人問題』ドメス出版
- (7) 田端光美（1982）「三 『農村社会事業』の必要」『日本の農村福祉』勁草書房 p. 11
- (8) 吉田久一（1960）「11 章 資本主義の危機と社会事業」『日本社会事業の歴史』p. 147
- (9) 村松義郎（1949）「農村社会事業考察の一前提」『社会事業』29 巻 1 号 中央社会事業協会社会事業研究所 p. 39
- (10) 「田山セツルメント」や「生保内セツルメント」に代表される「東北セツルメント」の活動は、1934（昭和9）年に東北の凶作をきっかけに農村におけるセツルメント活動として開始された。

特に「田山セツルメント」のブレンであった羽仁もと子は、「農家の女性たちが生活技術を身に付けることによって生活力を形成する」ということに主眼を置き、住宅の中を清潔にすることとその方法、住宅改善をセツルメントで学ぶことを通して、女性たちが生活技術を身につけ、生活力を形成していったのである。これは農村の困窮により生じる生活問題は、単に物資を送って援助を終わりにするというものではなく、生活問題を抱えている人たち自身が、自らの力で生活していけるように、生活力を引き出す働きかけが必要であるという考えからであった。

松本郁代 (2006) 「1930 年代の岩手県における農村社会事業の一断面」『地域学』弘前学院大学地域総合文化 pp. 142 - 145

- (11) 1923 (大正 12) 年に開かれた日本農民組合第二回全国大会において、岡山連合会が「組合婦人会設置の件」の協議案を提出した。その趣旨について本田章正は、「本日決議したる事項を実行するに就いて吾々の運動は婦人の援助を仰がねばならぬものが多い。藤田村の争議に於いても婦人の力が如何に有力であつたかを知ることが出来る。曩に本連合会の一支部に婦人会を設立して以来甚だ結果を挙げつゝある処がある。今後の運動は共に資本主義の桎梏の下に苦しめる女性も共に起つて運動に参加せしめねばならぬと思ふ。この意味に於て本案を提出す」と説明している。
- (12) 池本美和子 (1999) 「第 1 章 社会事業の幕開け —— 感化救済事業と地方改良事業 ——」『日本における社会事業の形成』法律文化社 p. 9
- (13) 感化救済事業と地方改良事業はわが国の救済事業の特殊性を示すものであり、国家が事業の全体にわたって指導を強化しはじめること、さらに国民全体を視野にいれることなどの変化があったが、諸外国での動向とは異なる形を示していた。
- (14) 「感化」とは、狭義として不良少年を対象としたものであるが、救済事業も「感化」の一つという捉え方である。そして団体としての一村、一都市の振興、自治経営の確立を図ることである。つまり、都市農村の改善振興策と合わせて、新たな国家統合のもとに再編成される共同体のあり方と結び付けられることにより、効果を得るものとされる。前掲書 pp. 23 - 24
- (15) 田端光美「第一章 戦前の農村社会事業」前掲書 p. 16
- (16) 賀川豊彦「第一編 農村の救済的社会事業」『農村社会事業』日本評論社 昭和 8 年
- (17) ① 生産の簡易且つ迅速な届出、② 乳幼児を有する貧困な家庭、③ 工業及び鑛業その他労働状における母性の保護、就中産婦の労働についての完全な制限並にその生活に対する公の保護、④ 私生児に対する法律上の差別撤廃及び父の認知についての特別法規、並に認知せられた父に対する養育義務の強制、⑤ 孤児棄児の保護、並に里子や貰子に対する公の監督、⑥ 児童虐待に対する制裁並に児童を被虐待の状態から脱せしむるための特別の保護、⑦ 産婆に対する特別の規定及び小児保健婦の資格認定、⑧ 産褥保険、⑨ 母親金庫、⑩ 衛生医官及び衛生視察婦の設置の 10 点を提示し、これらが農村に限ったことではなく、都市部においても必要であることを述べている。賀川豊彦「第五章 農村に於ける児童中心の社会事業」前掲書 pp. 81 - 82
- (18) 賀川は「農村における優秀な種の保存」と題し、「農村に於ける優等な家族は、母性保険によつても多く子を生んで貰はねばならぬと思ふ。母性保険といふのは、保育し得られない母に對して、母の生活費だけを補償するのである。社会事業の経済から考へて、母性保険の方が、乳児院に赤ん坊を連れてくるよりずっと安くつく。(中略) 赤ん坊は母の乳を飲んで大きくなる。天才の子供はかうして保護せねばならぬ。そうしなければ、世界は窃盗なもののばかりの種になつて、いくら社会事業をしても追い付かないほど人間は悪くなるだらう。『生めよ、殖えよ、地に充てよ』といふ法則は、梅毒や、コカイン、アルコール、阿片、モルヒネ等によつて汚されない時には適用出来ても、今日のやうに人間の血が汚れてきた場合には、優生学的な選択を妊娠の上に大に加える必要がある」としている。女性が、「産めよ増やせよ」という国家的人口政策の中で虐げられた存在であることや、梅毒やコカイン等に「汚される」という環境要因への認識よりも、女性その

ものが子どもを産むことを前提としながら、如何に「悪種」を取り除き「優種」を再生産するのかという視点から論じている。「優等な家族」を作ることが農村の環境を改善することにつながり、農村の環境改善こそが「優等な家族」の生産となり、両者を相互関係として位置づけている。賀川豊彦 前掲書 p.62

- (19) 丸岡秀子「第3章 母性としての農村婦人」『日本農村婦人問題』ドメス出版 1980年 p.119
- (20) 海野公徳は『農村社会事業指針』の中で、「農村社会事業は農村に固有なる社会事業である。農村には格別な困窮があり、福利増進の途がある。農村の格別な困窮や福利を目標とするもの即農村社会事業である。（中略）農村に現存する社会改良の手段、方法又機関を組織化するもの即、農村社会事業である」と述べている。また「農村社会事業」の課題は都市とは異なり、①農村一般社会事業、②農村保健事業、③農村児童社会事業、④農村教化事業、⑤農村経済保護事業を挙げ、都市に対比して農村固有の「困窮」と「福祉」を課題とすることを強調している。しかし一方で、ここでもかかげられた農村に固有な社会事業＝「農村社会事業」で解決しうる事態ではないことは、当時の農村の貧窮状況から明らかなことであり、「農村社会事業」そのものに対する疑問もまた提示している。
- (21) その検査方法として ①言語を利用した検査、②言語を不要とする検査、③子どもの知的状態を総合的に知るための算術調査と④図画検査、⑤性格検査（石川式）をするために興味型検査、⑥子どもの心意生活がよく現れるものとして、家庭において「楽しいことと苦しいこと」をテーマに作文を、子どもたちに書いてもらうという6種類の検査方法を実施した。
- (22) 田端美光美（2005）『『農村児童の心理』解題』『日本児童問題文献解説 第2巻』津曲裕次編著 学術出版会 p.984
- (23) 松本郁代（2006）「1930年代の岩手県における農村社会事業の一断面」『地域学』弘前学院大学地域総合文化 pp.151－152

（にしがき みほこ 福祉教育開発センター福祉実習指導室専門員）

（指導：神谷 栄司 教授）

2008年9月30日受理